

令和８年度 学校経営計画及び学校評価

1 めざす学校像

大阪の新産業創造を担い、起業の精神にあふれ、国際ビジネス社会で活躍する高度な専門性を備えたビジネススペシャリストを育成する

1 大学や産業界と連携して高大7年間を見据えた教育を行い、高校で学んだ専門の基礎的学習を早期に深化させ、大学カリキュラムへの接続をめざす

2 将来社会で活躍するための3つのスキル「英語」「ICT」「会計」の習得に重点を置き、高大接続科目で大学レベルの授業を先取りし、特色ある教育課程を編成して新しい専門高校をめざす

3 グローバル教育に重点をおきグローバル社会に対応できる力をつけ、ビジネス社会に必要なビジネススキルを学ぶ専門高校として、教育内容の充実、実現に向けて活動する

2 中期的目標

- 1 「確かな学力」の育成とキャリア教育の充実
- (1) 3年間を見通した資格取得計画に沿った進路指導、学力検査型入試に対応する確かな学力の育成
- ア 授業力の向上を図ることに加えて、専門人材を活用し「英語」「ICT」「会計」資格取得生徒数を増やす。
- イ 学校全体として組織的に授業改善を図り、進学講習などを開講して進学実績を向上させる。
- ※ 卒業生の資格取得率：全商英検1級または実用英検2級50%以上維持する（R5：50.0%、R6：44.1%、R7：40.6%）、全商情報処理検定1級またはITパスポート試験35%以上維持する[R6：25.5%、R7：38.0%]、全商簿記実務検定1級または日商簿記検定2級65%以上維持する（R5：78.6%、R6：65.9%、R7：55.6%）
- ※ 4年制大学進学率を毎年引き上げ、令和9年度には70%以上にする（R5：59.8%、R6：63.6%、R7：66.7%）
- ※ 国公立大学合格者を5名以上維持（R5：9名、R6：7名、R7：6名）
- (2) 連携大学を中心とした高大連携プログラムや教育活動全体を通した体系的・系統的なキャリア教育の推進
- ア 全学年で出前授業やゼミ見学などの高大連携プログラムや、専門学校と連携した資格取得講座を実施することによりキャリア教育の充実を図る。
- ※ 学校教育自己診断のキャリア教育に関する項目の肯定率を90%以上維持（R5：100%、R6：91.2%、R7：100%）
- (3) 産業界と連携・協働し、ビジネススキルを学ぶ学校としての実践的・体験的な学習活動を実施
- ア 全学年で企業と連携した実践型プログラム実施し、実学を意識した学びを自ら行える力を育成する。
- ※ 学校教育自己診断の実学を実感できる教育に関する項目の肯定率を90%以上維持（R5：100%、R6：93.6%、R7：95.3%）
- 2 グローバル教育の充実とグローバル社会に対応できる人材の育成
- (1) グローバル教育の基礎となる4技能を育成する英語授業の実践
- ア 個々の生徒の実態に合わせた授業を行い、英語の基礎力、応用力を伸ばす。
- イ ビジネスをテーマにした英語スピーチ大会を実施する。
- ※ 英語暗唱、弁論大会や英作文コンテストなど、課外活動参加者を延べ25名以上維持する（R5：25名、R6：24名、R7：33名）
- (2) 海外研修や国内グローバル研修を通したグローバル教育の推進
- ア オーストラリア姉妹校等との訪問研修及び受入研修を継続実施する。
- イ 国内グローバル研修を継続実施する。
- ※ 学校教育自己診断のグローバル意識向上に関する項目の肯定率を90%以上維持する（R5：83.4%、R6：89.3%、R7：100.0%）
- 3 学校DXに対応した校内体制の整備
- (1) ICT環境の整備および組織的な取組みの推進
- ア 各教員がICTや学習支援クラウドサービス等を利用し、主体的な学習能力を育成する授業を実践する。
- イ 学校全体としてICTを活用できる学習環境の整備を図る。
- ※ 学校教育自己診断のICTを活用した授業による授業力向上の肯定率を令和9年度に95%以上にする（R5：93.9%、R6：90.9%、R7：86.7%）
- (2) 働き方改革の取組みの推進
- ア 校務の効率化を図り、教職員ICTネットワークや校務支援システムの活用を推進する。
- イ 「大阪府立学校の教育職員に関する業務量管理・健康確保措置実施計画」に基づき、時間外在校等時間が80時間以上の教職員数ゼロをめざす。
- ※ 学校教育自己診断のICT活用による校務効率化肯定率を令和9年度に95%以上にする（R5：93.9%、R6：90.9%、R7：88.9%）
- ※ 80時間以上の年間延べ人数を令和9年度も前年度より10%以上減少させる（R5：38.3%減少、R6：22.0%減少、R7：22.2%減少）
- 4 豊かでたくましい人間性をはぐくむ取組みの実践
- (1) 不登校傾向生徒の早期発見および、状況把握と教育相談体制の充実
- ア 不登校傾向生徒に対し、家庭訪問、情報共有、スクールカウンセラー相談などを実践する。
- ※ 不登校等生徒の各学年5人以内を維持する（R5：0.3名、R6：1名、R7：1.7名）
- (2) 基本的生活習慣の確立による規範意識の育成
- ア 学校と家庭が連携し、生徒の基本的生活習慣を確立させ遅刻者数を減少させる。
- ※ 年間延べ遅刻者数令和9年度に生徒1人あたり3.0回以下にする（R5：3.2回、R6：3.4回、R7：3.9回）
- (3) 生徒主体の活動を充実させることによる人権・多様性を尊重する教育の推進
- ア 課題を発見し協働して解決する力を育成するため、部活動への参加意欲を向上させる。
- ※ 令和9年度の入部率を80%以上にする（R5：79.0%、R6：72.5%、R7：77.0%）
- ※ 学校教育自己診断の学校行事の満足度を令和9年度に90%以上維持する（R5：87.9%、R6：92.0%、R7：100.0%）
- 5 多様な人材・機関と連携した魅力ある学校づくりの推進
- (1) 地域の小・中学校や企業と連携・協働した実習の実施
- ア 地域の小学校や中学校との異校種間連携事業や地域商店街や地元企業と連携した実践型プログラムを行い、実践的な学びへつなげる。
- イ 大阪の伝統と文化を理解し、ビジネスやグローバルな視点で探究的な学習に取り組む。
- ※ 学校教育自己診断の学校間連携・地域連携の取組みに関する項目の肯定率を令和9年度に90%以上にする（R5：84.8%、R6：85.5%、R7：89.0%）
- (2) 特色ある教育内容の実践と先鋭的なプロモーション活動による情報発信
- ア 学校広報ボランティア生徒による広報活動を中心としたオープンスクールを実施する。
- イ 学校WebサイトとさまざまなSNSを連携し、中学生の進路選択につながる広報活動を積極的に実施する。
- ※ オープンスクール・学校説明会等の延べ参加者数を1,200名以上にする（R5：1,645名、R6：1,052名 *R6はその他の年より1回少ない、R7：1,576名）
- ※ 各種SNSの更新を300回以上行う（R6：248回、R7：257回）

【学校教育自己診断の結果と分析・学校運営協議会からの意見】

学校教育自己診断の結果と分析〔令和 年 月実施分〕	学校運営協議会からの意見

3 本年度の取組内容及び自己評価

中期的 目標	今年度の重点目標	具体的な取組計画・内容	評価指標 〔R7年度値〕	自己評価
1 「確かな学力」の育成とキャリア教育の充実	（1）3年間を見通した資格取得計画に沿った進路指導、学力検査型入試に対応する確かな学力の育成 （2）高大連携プログラムなどを通した、体系的・系統的なキャリア教育の推進 （3）産業界と連携・協働し、ビジネススキルを学ぶ学校としての実践的・体験的な学習活動を実施	ア ビジネス社会で求められる資質・能力の育成に向け、「英語」「ICT」「会計」資格取得生徒数を増加させる。 ・授業力の向上 ・専門人材の活用 ・対策講座の開講 イ 高大7年間を見据え進学実績を向上させる。 ・組織的な授業改善 ・進学講習等の開講 ア 高大連携プログラムを中心にキャリア教育を充実させる。 ・全学年で出前授業やゼミ見学などの連携プログラムを実施 ・専門学校等と連携した進路ガイダンスや資格取得講座の開講 ア 実学を意識した学びを自ら行える力を育成する。 ・全学年で企業と連携した実践型プログラムの実施 ・各種コンテストへの参加	ア ①全商英検1級または実用英検2級取得者50%以上維持〔40.6%〕 ②全商情報処理検定1級またはITパスポート試験取得者35%以上維持〔38.0%〕 ③全商簿記検定1級または日商簿記検定2級取得者65%以上維持〔55.6%〕 イ 4年制大学進学率67%〔66.7%〕 ア 学校教育自己診断のキャリア教育に関する項目の肯定率90%以上維持〔100.0%〕 ア 学校教育自己診断の実学を実感できる教育に関する項目の肯定率90%以上維持〔95.3%〕	
2 グローバル社会に対応できる人材の育成	（1）グローバル教育の基礎となる4技能を育成する英語授業の実践 （2）海外研修や国内グローバル研修を通したグローバル教育の推進	ア グローバル社会に対応できるように、英語運用能力を育成する。 ・個々の生徒の実態に合わせた授業実践 ・英語学習ツール（BASE in OSAKA）等の活用 ・ビジネスをテーマとした英語スピーチ大会の実施 ア 異文化共生の精神を理解するために、海外研修等の充実を図る。 ・オーストラリア姉妹校等との訪問研修及び受入研修の実施 ・国内グローバル研修の実施 ・海外ビジネス研修の実施	ア 英語暗唱、弁論大会や英作文コンテストなど、課外活動参加者25名以上維持〔33名〕 ア 学校教育自己診断のグローバル意識向上に関する項目の肯定率を90%以上維持〔100.0%〕	
3 学校DXに対応した校内体制の整備	（1）ICT環境の整備および組織的な取組みの推進 （2）働き方改革の取組みの推進	ア 主体的な学習能力を育成する学習活動の実践 ・ICT機器や学習支援クラウドサービス等を利用した授業の実践や学習活動の推進 ・DXハイスクール事業を活用した学習環境の整備 イ 教職員ICTネットワークや校務支援システムを活用した校務の効率化の推進 ・スケジュール管理 ・施設管理 ・デジタル採点システムの活用 ア 「大阪府立学校の教育職員に関する業務量管理・健康確保措置実施計画」に基づく働き方改革の推進 ・部活動指導員や外部指導者の活用 ・全校一斉定時退庁日の遵守	ア ①学校教育自己診断のICTを活用した授業による授業力向上の肯定率90%以上維持〔86.7%〕 ②学校教育自己診断の学習支援クラウドサービスの効果的な活用に関する項目の肯定率85%以上を維持〔86.5%〕 イ 学校教育自己診断のICT活用による校務効率化肯定率90%以上維持〔88.9%〕 ア ①年間の時間外在校等時間が720時間を超える教育職員をゼロにする〔3名〕 ②月あたり時間外在校等時間80時間以上の年間延べ人数10%以上減少〔22.2%減少〕	

府立大阪ビジネスフロンティア高等学校

4 豊かでたくましい人間性を はぐくむ取組みの実践	(1) 不登校傾向生徒の早期発見および、状況把握と教育相談体制の充実 (2) 基本的生活習慣の確立による規範意識の育成 (3) 生徒主体の活動を充実させることによる人権・多様性を尊重する教育の推進	ア 校内委員会を中心とした、教育相談体制を確立する。 ・連続3日以上、学期に10日以上欠席の生徒に対し家庭訪問等の実施 ・スクールカウンセラー等専門人材との連携 ア 家庭との連携を密にして、基本的生活習慣を確立させる。 ・遅刻指導の継続 ・部活動や学校行事を通した生活習慣指導 ア 生徒が主体的に企画・運営する部活動や学校行事を通じて協働して課題を解決する力を育成する。 ・宿泊オリエンテーションの実施 ・仮入部期間の設定 ・積極的な勧誘活動 ・生徒主体の学校行事の推進	ア 不登校等生徒を各学年5人以内[1.7名/学年] ア 年間延べ遅刻者数生徒1人あたり3.0回以下にする[3.9回] ア ①入部率77%以上[77.0%] ②学校教育自己診断の学校行事の満足度に関する項目の肯定率90%以上維持[100.0%]	
5 多様な人材・機関と連携した 魅力ある学校づくりの推進	(1) 地域の小・中学校や企業と連携・協働した実習の実施 (2) 特色ある教育内容の実践と先鋭的なプロモーション活動による情報発信	ア 校種間連携を推進し、生徒の自主性・自立性を育成する。 ・地域の小中学校との連携事業を実施 ・地域商店街や地元企業と連携した実践型プログラムの実施 ア 中学生やその保護者に対して、適切な進路情報を提供し、志願者確保につなげる。 ・ボランティア生徒のオープンスクール運営 ・学校WebサイトとさまざまなSNSを連携	ア 学校教育自己診断の学校間連携・地域連携の取組みに関する項目の肯定率90%以上[89.0%] ア ①オープンスクール等の延べ参加者数1,200名以上[1,576名] ②各種SNSの更新回数300回以上[257回]	